

●●●●● 東京インキグループの2015年度／環境会計 ●●●●●

東京インキでは、効果的な環境経営を推進するとともに、ステークホルダーへの説明責任を果たすために環境会計を取り入れています。

環境会計算定における基本事項

- 集計範囲 東京インキグループ（海外の子会社を除く）
なお、子会社に関しては持分比率を全て100%として集計しています。
- 対象期間 2015年4月1日～2016年3月31日
- 算定基準 環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」に基づいて算定しています。

環境保全コスト

- 2015年度は、化学物質等の環境負荷監視のための投資および化学物質等の環境情報開示のための費用増等により、管理活動コストが増加しました。

(単位：百万円)

分類	主な取組の内容	2013年度		2014年度		2015年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		24	164	16	155	13	166
内訳	公害防止コスト	9	22	1	25	1	23
	地球環境保全コスト	4	36	11	26	12	35
	資源循環コスト	11	106	4	103	0	108
上・下流コスト	環境物品の提供、他	0	4	0	4	0	5
管理活動コスト	環境情報の開示、環境負荷監視	3	21	7	64	14	106
研究開発コスト	環境調和型製品の開発等	0	84	2	72	0	49
社会活動コスト	事業所を除く自然保護、緑化等	0	0	0	0	0	0
環境損傷対応コスト	土壌汚染対策、自然修復コスト	0	0	0	0	0	0
合計		27	273	25	296	27	327

環境保全効果

- 環境保全効果は、基準期間を前期とし、前期と当期の環境負荷量の差（増減量）を算定しています。
- 2015年度はエネルギー投入量およびCO₂排出量が減少しました。
- 特定の管理対象物質および特定の化学物質は、化学物質把握管理促進法（化管法）第一種指定化学物質としました。
- 化管法第一種指定化学物質の投入量および移動量が増加しています。

(単位：表中に記載)

分類	環境パフォーマンス指標			増減量		
	項目	2013年度	2014年度	2015年度	2014年度	2015年度
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー投入量（原油換算：KL）	11,237	10,729	10,079	△ 508	△ 650
	特定の管理対象物質投入量（トン）	475	519	626	44	107
	水資源投入量（千m ³ ）	289	256	214	△ 33	△ 42
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	温室効果ガス排出量・CO ₂ （トン）	21,661	20,715	20,362	△ 946	△ 353
	特定の化学物質・排出量（トン）	1	1	1	0	0
	特定の化学物質・移動量（トン）	8	9	11	1	2
	廃棄物等総排出量（トン）	3,042	2,917	2,673	△ 125	△ 244

環境保全対策に伴う経済効果

- 収益としてリサイクルによる有価物の売却収入を計上しています。
- 2015年度は、省エネルギーおよび電力単価等の低下によりエネルギー費用は減少しました。
- 廃棄物の排出量は減少しましたが、処理単価の上昇等により廃棄物処理費は増加しました。

(単位：百万円)

効果の内容		金額		
		2013年度	2014年度	2015年度
収益	有価物の売却収入	42	54	49
費用節減	廃棄物の削減、リサイクルによる廃棄物処理費の節減	3	1	△ 3
	省エネルギーによるエネルギー費の節減	△ 88	△ 44	146
合計		△ 43	11	192